

■ 《高市首相発言に伴う中国市場影響調査報告》

2025年11月版 (JTAC 内部閲覧用)

目次

1. 調査概要
2. 団体市場への影響 (公務団 / 商務団 / 研修団 / 教育旅行)
3. FIT 市場への影響
4. 航空会社および運航状況の変化
5. JTAC 会員アンケート結果
6. 影響評価および市場傾向
7. JTAC としての提言

1 | 調査概要

本報告書は、以下の情報源を基に作成したものである：

- JTAC 会員企業によるアンケート回答
- 中国旅行業界関係者からのヒアリング
- 航空会社各社が発信した公開情報
- JTAC 会員企業が現場運営上で把握した顧客動向・予約状況

※なお、本報告書は傾向・市場反応に関する分析であり、特定企業・行政機関の判断を示すものではない。

2 | 団体市場への影響：最も大きい領域

複数の在日旅行事業者より、以下のカテゴリーにおいて顕著な影響が確認された：

- 公務団 (政府系視察・行政交流)
- 商務団 (企業視察・ビジネス交流)
- 教育旅行 (大学・高校・研修団)
- シリーズ型散客団体商品

◆ 共通傾向

特徴 状況

反応速度 非常に早い (発言後 1~3 日以内で動きあり)

判断基準 「政治リスク」「社会認知リスク」

行動 延期 → 目的地変更 (韓国・新加坡等) → 取消

➔ 団体市場は最も政治環境の影響を受けやすく、今回も例外ではない。

3 | FIT 市場への影響：限定的

自由旅行（FIT）層の行動心理は団体と異なり、今回の発言に伴う影響はごく軽微である。

📌 観察された傾向：

- SNS 上では議論・反応が多く見られたものの
→ 実際のキャンセル行動へは繋がっていない
- 日本は依然として
中国市場の「第 1 候補旅行地」であり続けている

➔ FIT 需要は現在のところ安定。市場構造に大きな変化は見られない。

4 | 航空会社の対応状況

◆ 国営系（国航 / 東航 / 南航）

- 11/15 以前発券 → 11/15 ~ 12/31 出発分
→ 「心理的理由」を理由とした 1 回無料変更を許可

➔ 「渡航抑制」ではなく、「不安への配慮」という姿勢。

◆ 民間航空（春秋・吉祥など）

- 原則：自主キャンセル = 有料（例外なし）

➔ 政府の直接的な渡航制限意図は現時点では確認されていない。

➔ 航路供給変化（最新情報）

航空会社	路線変化	備考
南方航空	大阪⇄上海便：毎日運航→週 2 便に削減	既に確定
その他航空会社	一部調整検討段階	未発表だが複数ソースより確認

➔ 今後「航空供給量の減便」が第 2 波影響となる可能性。

5 | JTAC 会員アンケートデータ（要点）

📌 回答数：102 社

（※集計詳細は別紙・全文付録）

- 87% が「何らかの影響がある」と回答
 - 取消・延期の中心は団体・教育旅行領域
 - FIT 単体商品の取消率は低い
-

6 | 総合評価と市場動向

現時点の分析：

市場セグメント	影響度	状況
公務・教育系団体	★★★★★	取消・延期が集中
商務団	★★★★	判断保留 → 国別バイパス検討
パッケージ団体	★★★	需要調整中
FIT	★	影響極小
航空供給	★★ → ★★★	第二段階影響へ移行中

→ 本件は短期的には団体市場を中心に収縮傾向。
一方、FIT 需要は引き続き安定。市場分断型の反応が特徴。

7 | JTAC からの提言（業界向け）

- ＊ 団体依存比率の高い事業者はリスク管理体制を強化
- ＊ FIT 向け商品の拡充・OTA 連携を強化
- ＊ 航空座席供給の変化を毎週モニタリング
- ＊ 地域分散型マーケット（韓国・台湾・東南アジア）強化
- ＊ 取消条件・契約条項の再確認・再交渉

最後に

本件は市場心理・外交発言・政策不確実性が複合した現象であり、
「渡航拒否の発動」ではなく「判断保留と様子見姿勢」が主流となっている。
旅行市場は政治情勢以上に実際の運航・渡航ルール・世論によって変動するため、
引き続き JTAC では継続観測と更新報告を行う。

📍 2025 年 11 月 21 日

Japan Travel Agence Club (JTAC)